

# 平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-2-2)

政策名	2 産業育成	施策名	2-2 データ利活用			
施策の概要	①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する。					
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高戦略のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	-	6,006	8,759	2,444
		補正予算(b)	-	4,794	3,499	-
		繰越し等(c)	-	▲ 3,988	1,200	
		合計(a+b+c)	-	6,812	13,458	
執行額(百万円)	-	6,175	12,468			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	1	ビッグデータ、AIを活用している企業比率	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
			-	-	-	-	5%	-	10%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	7.5%	-	-		
	2	法人インフォメーションの掲載データ数	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	30年度	達成
-			-	-	720,000	1,600,000	-	1,000,000		
年度ごとの目標値	-	-	700,000	1,000,000	-	-	-			

参考指標	1	法人インフォメーションのアクセス数(概数)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	-	-	430,000	14,000,000	43,000,000	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「法人インフォメーションの掲載データ数」は30年度目標を達成。</li> <li>・「ビッグデータ・AIを活用している企業比率(※)」については、現状5%ではあるものの、活用を検討している企業は23%と今後の推進によって令和2年度の目標値10%達成可能な水準まで達している。</li> <li>※事前分析表から測定指標を変更(変更理由は施策分析欄参照)。</li> </ul>
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;測定指標1&gt;を事前分析表で設定した指標から変更した理由 平成30年度事前分析表において設定した指標1「『年間事業支出』に占める『IT』関係支出総額」については、ハードウェア関連支出も含まれておりデータ利活用拡大への関連性が不十分であり、かつ平成30年度以降の当該統計調査が廃止されたため、指標を変更した。今後はデータの高度活用・流用につながる象徴的な事象から測定していくことを目的とし、「ビッグデータ・AIを活用している企業比率」を指標とする。</li> <li>・平成30年度には、データ連携・利活用により生産性を向上させる取り組みに必要となるシステムやセンサー、ロボット等の導入支援を目的とした税制措置である「コネクテッド・インダストリーズ税制(IoT税制)」の創設や、「AI開発・利用」「データ共有・提供」に関する契約締結の促進へと繋がる「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」策定を実施することで、更なるデータ利活用拡大へ貢献した。</li> <li>・2017年1月より、政府が保有する法人関連情報を法人番号を用いて名寄せし、利活用しやすい形でオープンデータとして公開するサイトとして「法人インフォメーション」を運用開始。平成30年度には、各府省庁における保有データの棚卸結果の更新・公表、オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催、データ公開要望への積極的対応など、高い民間ニーズのあるデータ公開に継続的かつ主体的に取り組むことにより順調に掲載データ数及びアクセス数が増加している。</li> </ul>	
次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、新たな資源となったデータの高度活用・流通を促進させることが重要であり、そのためには数多くの事業者がデータを共有・共有し協調領域を拡大させ、そのデータをAI等の先端技術を用いて利活用し新たなサービスが持続的に開発される環境を構築していく必要がある。</li> <li>・経済産業省では事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進するとともに、そのデータ等から、高い汎用性を持ち、かつ国際競争力のあるAIシステムの開発を支援していくことで、引き続きデータ利活用の活発化に向けた取組を行っていく。</li> <li>・2019年度中にGPII ID(法人共通認証基盤)の経済産業省内での展開を予定しており、行政におけるデータ連携・活用を推進するとともに、法人インフォメーションの将来的なデータ拡充へ繋げていく。</li> </ul>		

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>■株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」 (<a href="https://www.dbj.jp/investigate/equip/national/pdf/201808_SPinvest_02.pdf">https://www.dbj.jp/investigate/equip/national/pdf/201808_SPinvest_02.pdf</a>)</p> <p>■「法人インフォメーション」(法人活動情報の掲載件数) (<a href="http://hojin-info.go.jp/">http://hojin-info.go.jp/</a>)</p> <p>・データ掲載件数の着実な増加が毎月確認されている。</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>商務情報政策局総務課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和元年8月</p>